

天草市行政経営改革大綱について

令和3年10月29日



これまでの天草市における行財政改革関連の計画

- ▶平成18年3月 天草市 発足
- ▶平成19年2月 第1次天草市行政改革大綱策定
3月 天草市定員適正化計画策定
10月 財政健全化計画策定
- ▶平成23年3月 第2次天草市行財政改革大綱策定
第2次天草市定員適正化計画策定
財政健全化計画（見直し）
- ▶平成27年3月 第3次天草市行財政改革大綱策定
第3次天草市定員適正化計画策定
財政健全化計画（見直し）
- ▶平成31年3月 天草市行政経営改革大綱策定

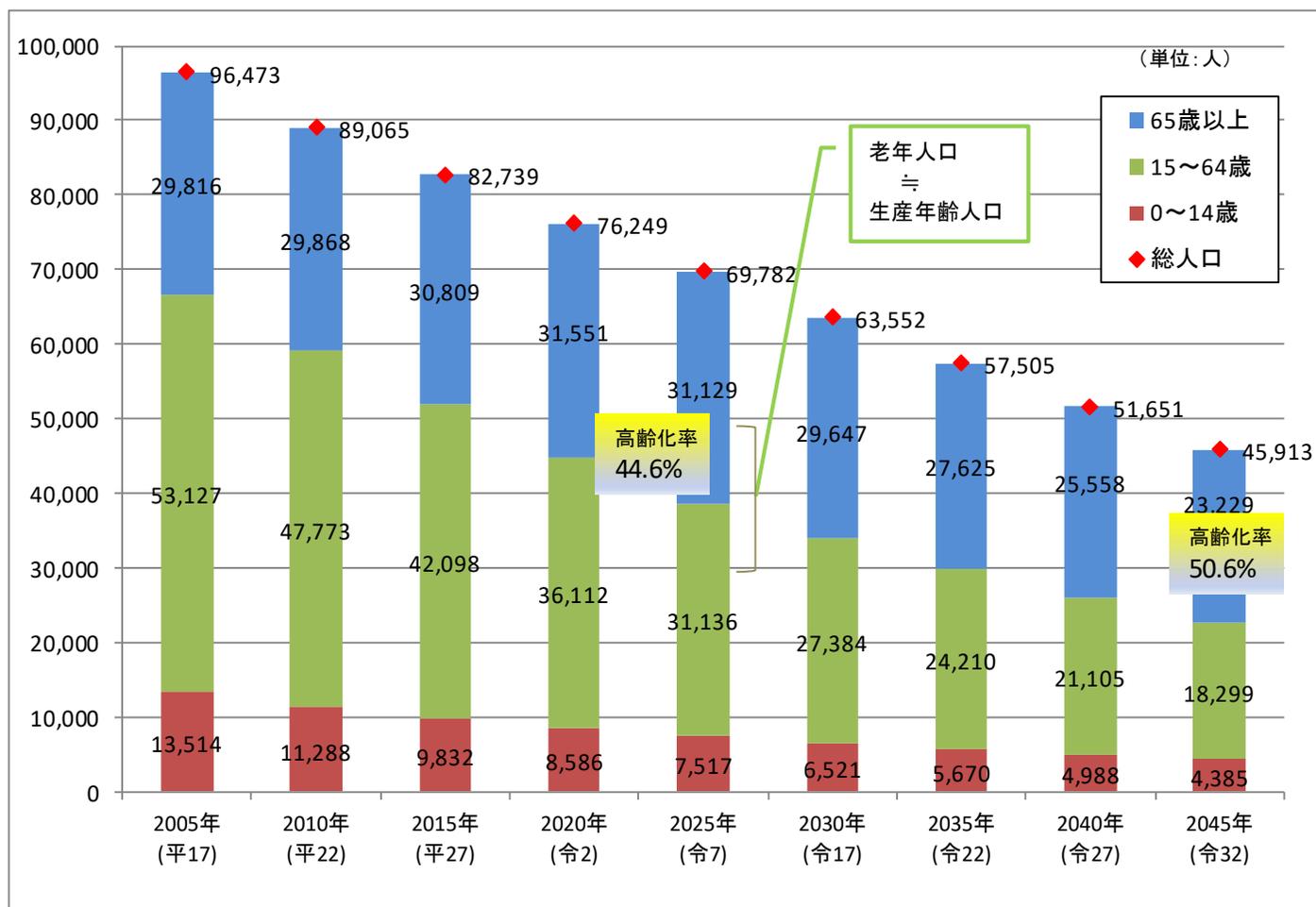
●行財政改革の必要性①

人口構造の変化

- ・高齢化
 - 扶助費が高い水準を維持
- ・生産年齢人口の減少
 - 経済活動の低下
 - 税収の減少

扶助費とは、児童福祉費、生活保護や障がい福祉など社会福祉にかかる費用のことです。

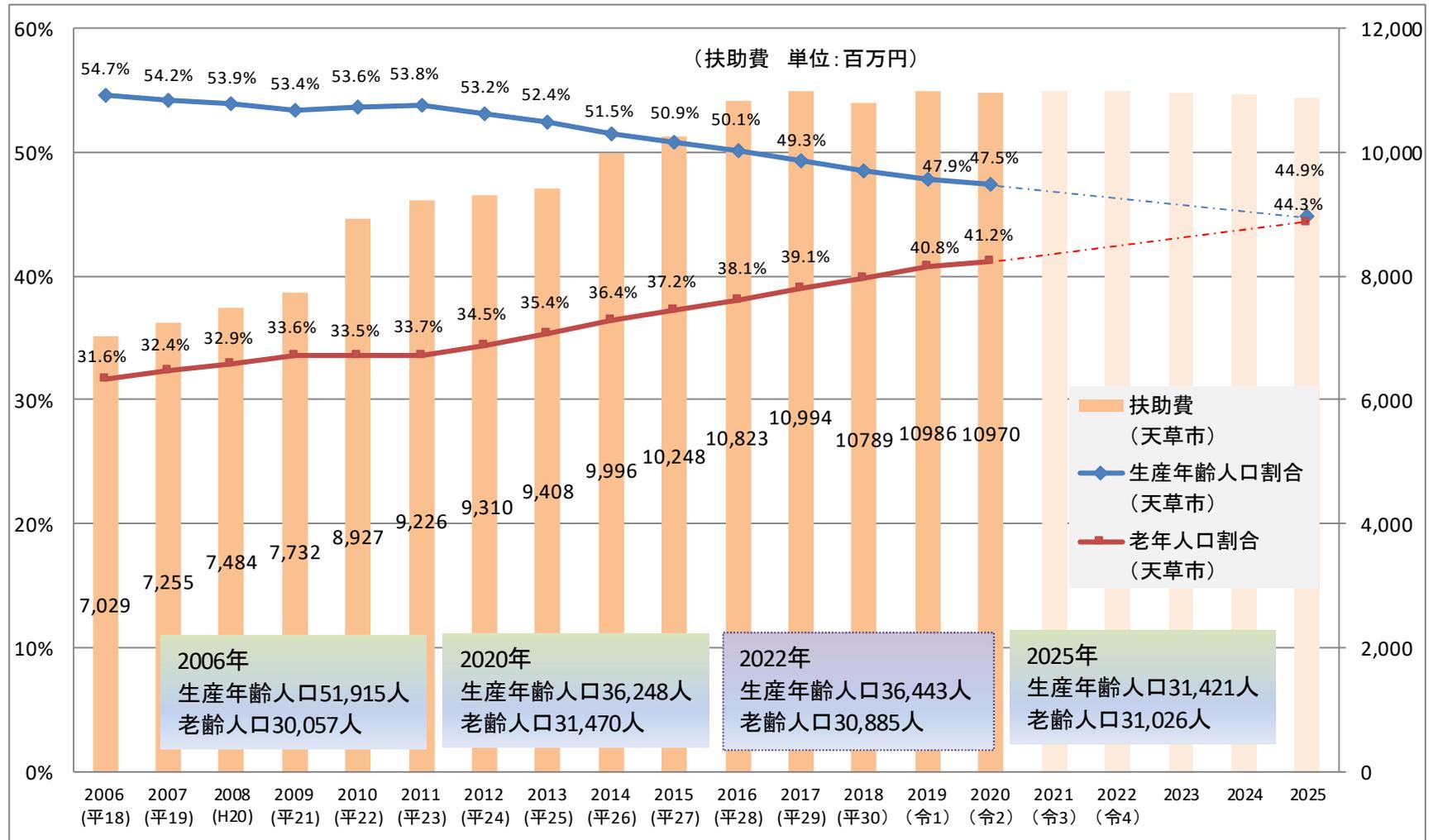
◆年齢階級別(3区分)人口の推移と将来推計(人)



※2015年までは国勢調査(階級別は年齢不詳を除く)、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(2018年3月推計)」。

令和2年 国勢調査速報値
人口 75,826人(今後変更の可能性あり)

< 扶助費と年齢別人口割合の推移 >



※扶助費は、決算額。

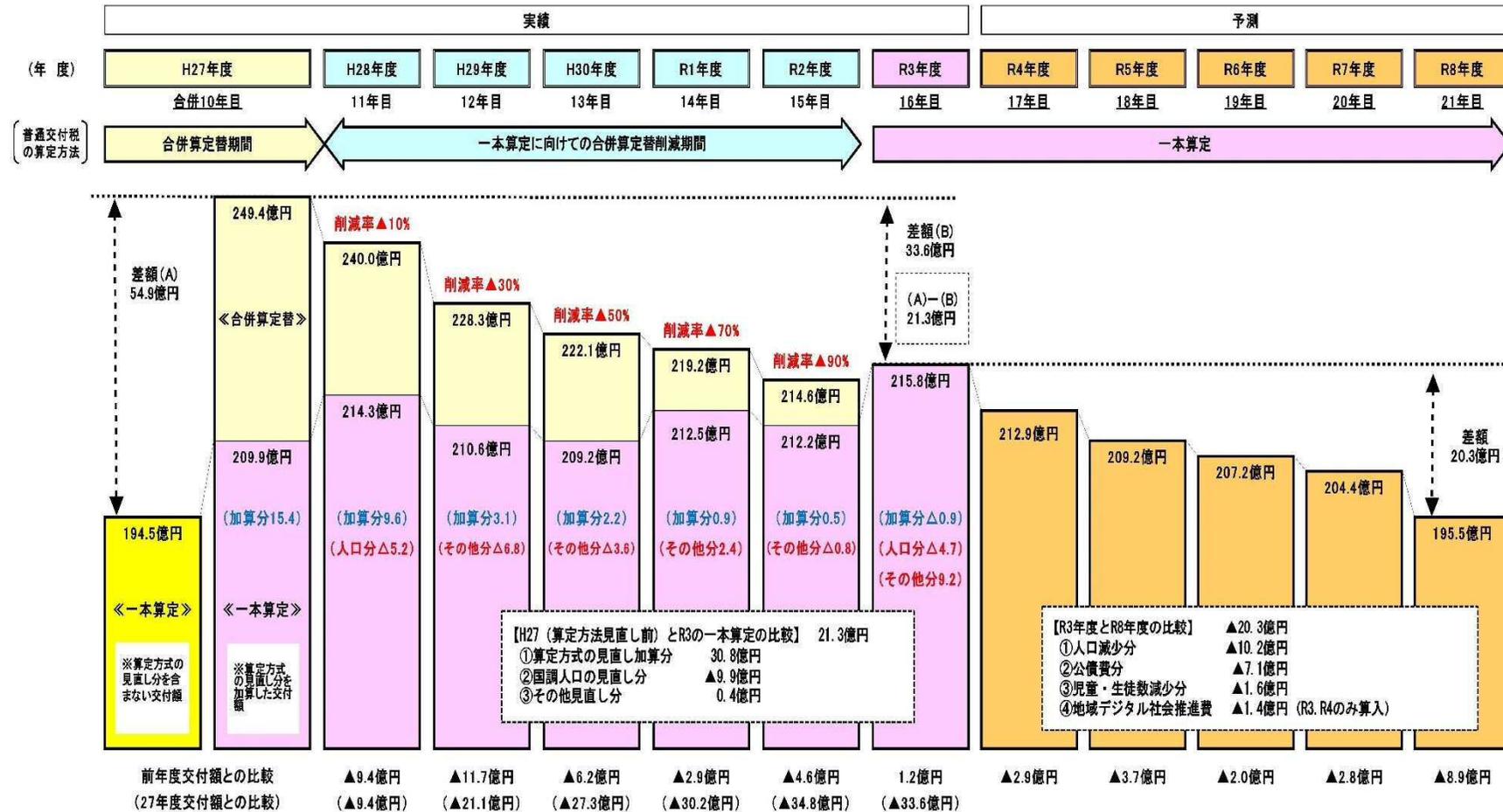
※高齢化率は、2017(平29)年までは各年10月2日現在の推計人口(熊本県・総務省)、以降コーホート

●行財政改革の必要性②

財源の縮小

- ・普通交付税の段階的縮減
 - 合併算定期間の終了
 - 人口減少による交付税の減少
- ・税収の減少
 - 生産年齢人口の減少

天草市における普通交付税等の推移予測



これまでの取組

- ・普通交付税縮減に併せた枠配分の実施など財政規律の強化
- ・国の交付金の活用など一般財源の投入を最小限にとどめた
- ・定員適正化計画及び行政改革の推進により、職員数を削減

効果 ➡ 財政健全化判断比率 **適正内**

財政健全化比率

	令和2年度	早期健全化基準
実質公債費比率	9.40%	25.0%以下
将来負担比率	20.90%	350.0%以下

●行財政改革の必要性③

天草市の公共施設の現状

- 合併前の市町で整備してきた公共施設をそのまま引き継いでいるため、県内の市町村よりも公共施設数が多い
- 令和12年度までに、法定耐用年数を超える施設は989施設、全体の74%

これまでの取組

- ➔ 行政財産のファシリティマネジメントの推進
 - ①保有総量の縮小(統合、複合化) ➔複合施設ここらす
 - ②効果的かつ効率的な利用の推進
 - ③長寿命化の推進

●行財政改革の必要性④

定員適正化による職員数の減少

	H18 (2006)	R3 (2021)	増減	増減率
職員数	1,225人	675人	▲550人	44.9%

定員適正化計画や行財政改革の推進に基づき職員数を減少してきたが、一人当たりの業務量には限界があり、行政サービスを維持するには、事業の見直しと併せて更なる業務効率化が必要。

●行政経営システムの改善

行政システムのトータルシステム化

合併により肥大化した行政システムを改善し、総合計画を核とした、「自治体経営のトータル・システム化指針」と策定。

- ➡ ①行政システムの統合化
総合計画や予算編成、行政評価等の仕組み
- ②総合計画の進捗管理と評価
- ③分野別計画の統合化

これから重点的に取り組む事項

歳入の確保

- ふるさと応援寄附金等 自主財源の確保
- 市税の高い徴収率を今後も継続する

歳出削減

- 枠予算を基準とした財政規律の強化
- 公共施設等再配置計画の作成
- 新規公共事業の事前検証
- 指定管理施設の見直し

デジタルトランスフォーメーションの推進

- 行政手続きのオンライン化
- 業務効率化
- EBPM（エビデンスに基づく政策立案）

以下参考資料

DXによる業務効率化の事例

参考資料①

【RPA導入 実証実験の概要】

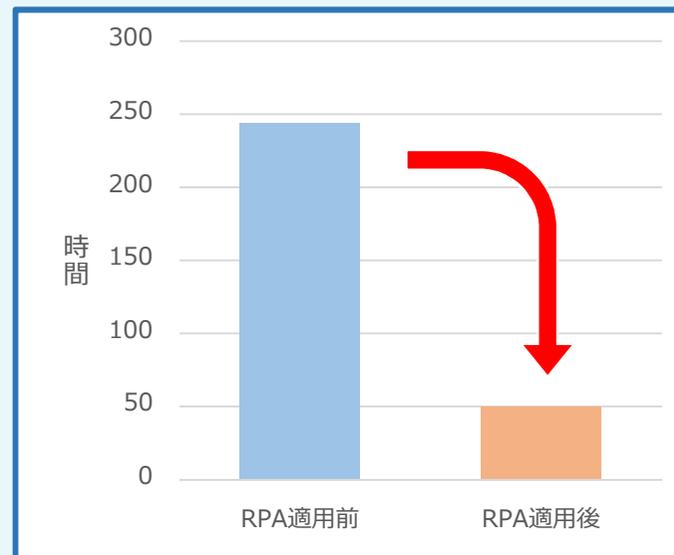
実施期間：2018年12月～2019年2月

対象業務②：健康診断関連業務（健康増進課）

RPA適用前：140～244時間/年

RPA適用後：49.8時間/年(内、職員の稼働時間は31.5時間/年)

稼働時間の削減率：64.4%～79.5%(13.6～26.6勤務日数相当)



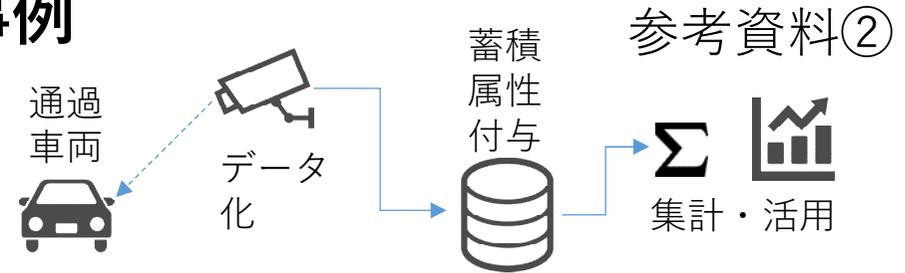
稼働時間の
最大**79.5%**削減

RPAとは

ロボティック・プロセス・オートメーション (Robotic Process Automation)

ロボットによる業務自動化の略、定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。

エビデンスによる政策立案の事例

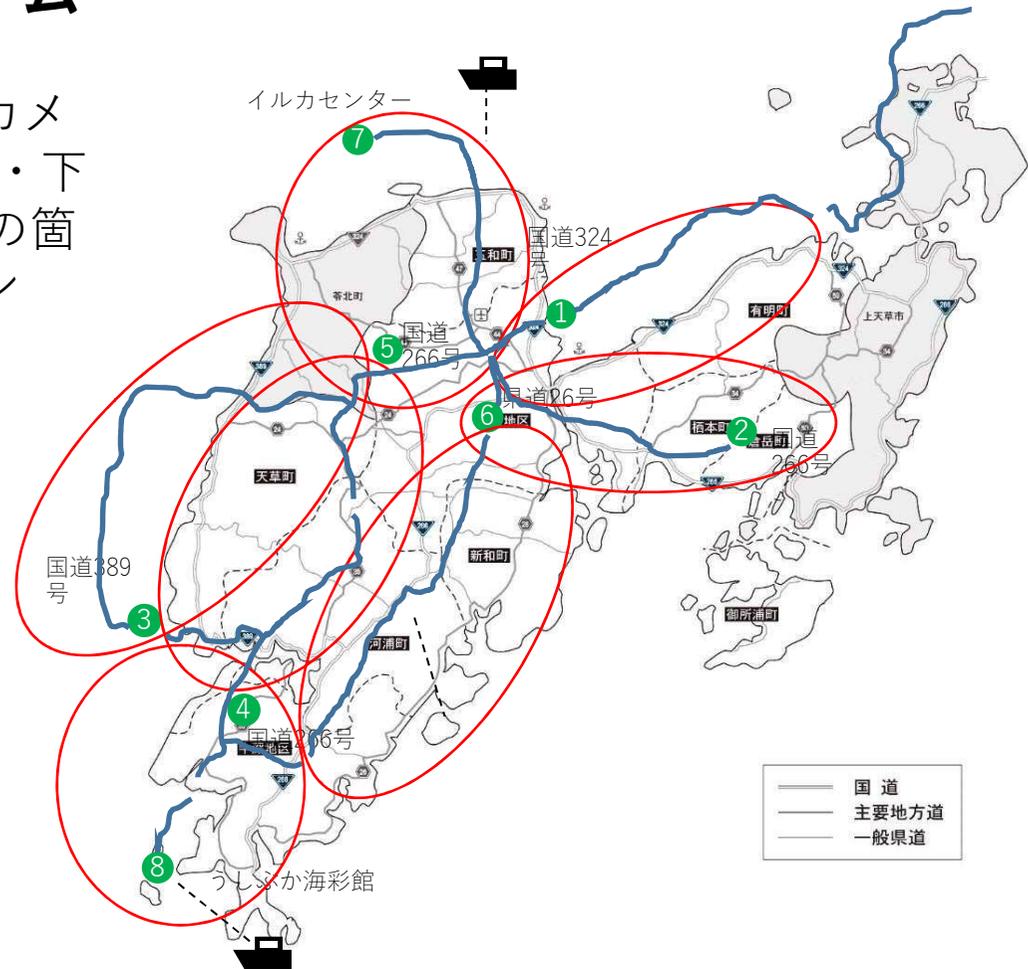


車両ナンバー解析システム

車両ナンバー解析システムのカメラは各ルートからの流入出(上り・下り)を地域(エリア)で捉え、以下の箇所を設置し、通過した車両のナンバーデータを集積しています。

【カメラ設置箇所】 ●

- ① 国道324号 (志柿)
- ② 国道266号 (倉岳)
- ③ 国道389号 (崎津)
- ④ 国道266号 (牛深)
- ⑤ 国道266号 (栢宇土)
- ⑥ 県道26号 (新和)
- ⑦ 天草市イルカセンター
- ⑧ うしぶか海彩館



データの活用

○事業効果の測定

- ・車両数や周遊傾向、滞在時間のデータを実施した事業の効果測定や検証に活用。

【例えば】

◇広告宣伝等による観光客の増減比較

→どの地域に対して、何のメディアで、どの位(分量)の広告宣伝が、どのような効果があったかという検証、戦略の構築に役立ちます。

◇動向(ニーズ)と実体の比較

→動向調査の結果と実際の動向の差を比較し、誘客(戦略)に活用

※各種調査で得られたデータとあわせて分析することで、より高い精度で観光客の動向をつかみ、戦略的な観光地経営へとつなげたいと考えています。



<事業・検証展開イメージ>

